

## 国立大学における地域社会との交流：個人レベルでの交流と大学としての貢献の実態

天野，郁夫  
国立学校財務センター

小林，雅之  
放送大学

吉本，圭一  
九州大学

加野，芳正  
香川大学

他

<https://hdl.handle.net/2324/10662>

---

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 50, pp.240-245, 1998-10-30. 日本教育社会学会  
バージョン：  
権利関係：日本教育社会学会

# 国立大学における地域社会との交流

—個人レベルでの交流と大学としての貢献の実態—

○天野郁夫（国立学校財務センター）

○吉本圭一（九州大学）

○村澤昌崇（広島大学）

小林雅之（放送大学）

○加野芳正（香川大学）

○稲永由紀（九州大学大学院）

## 1. 研究の意図と目的

国際的な研究教育機関として長い歴史をもつ大学は、19世紀以降、国家的な存在となり、21世紀を迎えようとしているいま、地域との関係を強めている。大学のもつこれら国際性・国家性・地域性の3側面のうち、前2者についてはこれまで問題にされ、研究が積み重ねられてきたが、地域性の側面が取り上げられることは極めて少なかった。それは大学が基本的にコスモポリタンな或いはナショナルな存在とみなされてきた結果である。

もちろん、我が国におけるこの一世紀余りの歴史のなかで、大学の地域性がまったく問題にされなかったわけではない。明治以降、国立の高等教育機関の立地や配置には、地域の文化的・産業的背景が考慮されてきたし、第2次大戦後の教育改革の過程では、「一県一大学原則」のもとに、大学の地方分散と地域特性に応じた学部編成に配慮がなされてきた。しかし、それらは、なによりも国家的な要請の充足を目的とするものであり、大学の地域への貢献や、地域との交流を想定したものではなかった。近年の大学＝地域交流への関心の高まりは、その意味で極めて新しい現象といわねばならない。

そうした関心の高まりの背景には、大学数が600校に近づき、短大を含めた進学率は46%を越えるという、高等教育の著しい普及・発展がある。高等教育のマスからユニバーサルへの段階移行がいわれるいま、「グローバル」という造語に象徴されるように、大学は国際性・国家性と同時に、その地域性（地域と如何に交流し、なにを寄与しうるのか、また地域から世界に向けて、なにを発信しうるのか）を、問われる存在になりつつある。

また、地域社会にとっても、各地で大学誘致・設置がすすんだ今日、地域社会と大学とが如何に交流し、双方の教育研究資源を如何に活用し充実させていくのか、そのことが地域社会の発展を左右する、と考えられるようになってきた。すなわち、大学との交流は、「地方の時代」を実現していくための不可欠の構成要素として位置づけられはじめています。

そして、こうした大学と地域社会との関わりは、い

ま、とくに国立大学において注目される。地方圏においても私立大学等の立地によって国立大学と地域社会との安定的な関係は変化しており、また国家性の象徴としての国立大学の在り方そのものに、行財政的な見地から疑問が投げかけられているからである。

ところで、大学と地域交流の問題を考えるためには、その前提として交流の実態が明らかにされなくてはならない。大学の社会サービス機能の重要性が指摘され、期待されるなかで、それぞれの大学で地域との交流や関係づくりのさまざまな試みが展開されている。それらは各大学が公開している「自己点検・評価」等の報告書からも明らかである。しかし、これらは量・質ともに、展開されている交流の多様な現実をとらえ、描き出しているとはいえない。というのも、交流のもっとも基本的で実質的な部分が、個々の大学構成員によって担われているにもかかわらず、それらを総合的に、しかも継続的に把握し、大学の重要な活動の一つとして公表する努力も、そのための組織も、いまの大学には周辺的な位置にしか存在しないからである。

報告書の類に記されているのは、例えば公開講座や地域共同研究センターのような、全学レベルのフォーマルで、しかも正規の予算がついているような活動が大部分である。それは個人レベルや研究室レベルで、しばしばインフォーマルな形で展開されている交流をふくめた活動の総体からすれば、ごく一部にすぎない。

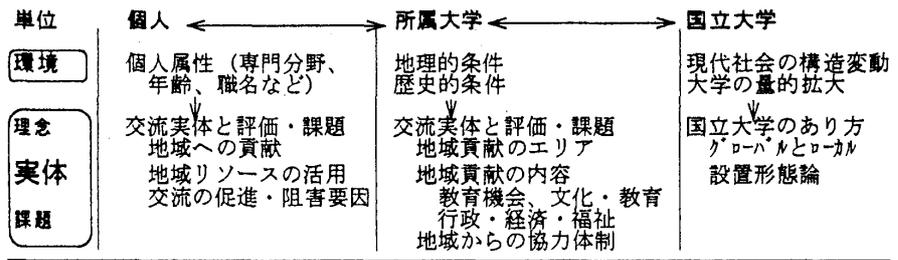
また地域社会の側からみても、大学との交流実態については、行政やメディアを通して、いわゆる「研究学園都市構想」などの地域開発計画や産学共同研究の動向がクローズアップされる。しかし、大学が関与している地域交流の幅広さからみて、それはごく一部の領域に限られている。政治・行政や産業・経済の領域における交流だけでなく、教育・文化、医療・福祉、市民団体・ボランティアなどの領域を含む地域社会の総合的な発展に対して大学がどう関わっているのかが問われなければならない。

それゆえ、まず必要となるのは、交流の実態とそれが抱えている問題や困難の所在を明らかにし、それを踏まえた上で自覚的に、また積極的に交流の方向づけと問題への取り組みを考えていくことである。

図1. 「国立大学と地域社会の交流に関する調査」概要

2. 研究の課題と方法

以上のような問題意識のもとに、本研究グループでは、国立大学と地域社会との交流の実態を把握するために、〈大学〉と〈地域社会〉という2つの立場から、またそれぞれに〈個人〉と〈組織〉という2つのレベ



ルで、さらに交流の方向性についても、それが第一義的に〈地域社会の必要に応じる〉のか、〈大学の必要に応じる〉のか、という2つの方向性を視野にいれた実態把握の研究枠組みを設定した。

ここで、大学が交流対象とする地域社会については、今日的な課題の多様性を考慮して、政治、行政、産業・経済、教育、医療・福祉、文化、市民団体などの各領域を想定し、また、その範囲についても、所在地市町村にとどまらず、キャンパスの所在県外の地域との交流も含めて把握する。

本発表においては、規模や歴史において異なる7つの国立大学を事例として、教員（対象は講師以上の全員）個人の側からみた大学＝地域交流の実態を把握するために実施した調査の結果を報告する。質問紙の構成の概略は、図1のとおりである。調査実施は1997年11月上旬から12月上旬にかけて行われ、配布数が6,051、回収数2,672、回収率は44.2%であった。

対象大学については、上述の研究課題に沿って、清水編(1975)が対象とした「地方国立大学」に限定せず、慶伊編(1984)の分類にいう「研究大学」を含めている。すなわち、「研究大学」A1、A2、A3の3校と、他の「地方国立大学」B1、B2、B3、B4の4校である。ただし、本研究では、この2類型間の差異よりも、むしろこれまで明らかにされてこなかった交流実態の多様性のほうに、すなわち教員の専門分野や職階、経歴などによる差異と、それが大学の個性的な違いにどう結びついているのかという点に注目している。

3. 大学と地域社会との交流実態

大学と地域社会との交流はさまざまなレベルや方向で行われており、すなわち、教員個人々々が日常的に展開している地域社会との交流の活動を基盤として、そしてその上に、大学が組織として実施している地域社会との連携・交流の活動が展開されている。

また、教員個人の地域交流の活動には、二つの方向がある。一つは、地域社会の必要に大学教員が応じる

といった形の「協力」活動である。地域行政の審議会や委員会に参加すること、産業の発展のために専門的な知識や技術を提供すること、地域の文化・教養などのレベルを向上させるための講演をすることなどである。もう一つは、地域が持っている人材、資金、施設・設備などのリソースを大学での教育研究に「活用」していく方向である。

それゆえ、以下の交流実態の把握においては、①地域社会からの要請への個人レベルでの「協力」活動、②教員の側からの地域社会の教育研究資源の「活用」、③大学「組織を通しての地域交流」活動のそれぞれについて、その実態とそうした交流の量や質を規定している要因について検討する。

3.1. 地域からの要請への教員個人の幅広い協力

まず、教員は地域社会からの協力要請にどう応じているのだろうか。調査した7領域の機関・団体のいずれから「要請はあったが協力しなかった」という教員はごくわずかであり、ほとんどの国立大学の教員が、地域からの協力要請に対して前向きである(表1)。

表1 地域からの要請への協力—領域別—

	(多項目回答)				
	要請に協力した—県内	要請に協力した—県外	要請はあったが協力しなかった	要請はなかった	無回答
A. 市町村の行政	29.5	8.5	0.7	63.2	5.0
B. 県や国などの行政	34.0	20.8	0.7	52.1	3.5
C. 企業・経済団体	25.4	23.1	1.7	54.8	5.2
D. 教育機関・研究機関	39.7	24.3	1.2	34.8	4.8
E. 保健・医療・福祉の団体	18.4	7.0	0.5	71.4	7.3
F. 文化・芸術団体、マスコミ	21.9	10.6	1.9	65.4	5.9
G. 市民団体・ボランティア	16.3	4.5	1.0	74.4	6.6

注) 数値は、各行ごとに、多項目選択で、n=2,672に対する比率

地域社会の領域別には、「県内の教育機関・研究機関」への協力がもっとも多く、全体の教員の4割までが地域の要請に対応した経験を持っている。

教員一人あたりの協力領域数は、領域の県内外問わない場合、協力の要請があっても応じていない、あるいは要請がない教員は19.2%にすぎない。一方、複数の領域にわたって活動する「広範囲活動型（五領域以上）」の教員は15%強に達している。このように教員個人としての地域「協力」は、幅広い領域に領域に広がっている。

この地域「協力」の有無や領域数を規定する要因についての多重回帰分析を行った（表2）。

表2 教員個人の地域交流活動の規定要因

説明変数	被説明変数		
	地域からの要請への協力領域数	地域資源の利用	
		人・物・情報・自然	資金
年齢	0.211 **	0.017	0.055
地元出身指標（ダミー変数）			
出身高校が所属大学の所在県にあり	-0.007	-0.037	0.015
所属大学の学部在学経験あり	0.167	-0.018	-0.009
所属大学の大学院在学経験あり	-0.131	0.064	0.066
職務キャリア（ダミー変数）			
他大学勤務経験あり	-0.093	0.030	-0.013
大学外機関勤務経験あり	0.335 **	0.025	0.049
職階（ダミー変数：基準変数 = 講師）			
教授	0.787 **	0.065	-0.030
助教授	0.517 **	0.059	0.016
教員の専門分野（ダミー変数：基準変数 = 理学系）			
人文科学系	0.568 **	0.292 **	-0.229 **
社会科学系	0.764 **	0.390 **	-0.253 **
教育学系	1.086 **	0.561 **	-0.298 *
工学系	0.536 **	0.014	0.224 **
農学系	0.715 **	0.274 **	0.130
医学薬系	0.891 **	0.046	0.135
保健系	1.471 **	0.433 *	-0.168
所属大学（ダミー変数：基準変数 = B4大）			
A1	-0.097	-0.055	0.055
A2	0.044	0.003	0.106
A3	-0.053	-0.020	0.035
B1	0.134	0.079	0.044
B2	-0.268	-0.027	0.078
B3	-0.059	0.084	0.017
地域交流の意義についての意識（「そう思う」～「そう思わない」の3段階評価）			
研究のため	0.196 **	0.225 **	0.016
教育のため	0.245 **	0.183 **	0.028
学生の就職市場開拓のため	-0.246 **	-0.032	-0.017
研究費獲得	0.026	-0.058	0.244 **
報酬・社会的知名度	0.037	-0.033	-0.026
地域社会へ貢献	0.164 *	0.077 *	-0.017
R2	0.165 **	0.249 **	0.155 **
adj R2	0.145	0.230	0.133

係数は非標準化偏回帰係数

\* p<0.05 \*\* p<0.01

その結果、教員の専門分野が、協力領域数に有意な影響を与えている。特に保健系と教育学系では他の専門分野と比較して協力領域数が多く、逆に理学系は他分野に比べ、協力領域数が限定される傾向にある。また、職務キャリアは、大学以外での勤務経験がある教員ほど、広い地域協力をしている。さらに、職階があがるほど、また年齢が上がるほど、協力領域の幅が広がっている。

意識的な特性についても、教員自身が交流にどのよ

うな意義を感じているかは、地域交流を促進・抑制する重要な要因である。中でも「地域交流が研究や教育に役立つ」と意味づけている教員ほど積極的に協力範囲を広げている。逆に学生の就職市場開拓に交流の意義を見出している教員は、特定領域への協力にとどまる傾向がある。

これに対して、全体としての「大学」間では、地域要請への協力領域数についての、有意な差異は見られなかった。大学の特性は、むしろ、交流の範囲が県内中心か、県外中心かという点に見られる（表3）。すなわち、研究大学のA1、A3大学では、「県外のみ」で交流する教員の割合が高い。これに対して、B4大学では、県内外ともに交流している教員の割合が4割に達しており、B3大学でも、県内のみでの交流を行う教員が多くなっており、より地元地域に密着しているとみることができる。

表3 地域からの協力要請に対する対応 一大学別

	合計	A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4
県内+県外	38.9	38.1	39.3	40.5	38.7	36.4	35.3	42.9
県内のみ	30.2	20.4	37.6	23.4	38.0	39.6	43.1	35.7
県外のみ	13.1	20.4	7.4	16.6	8.1	8.7	5.2	7.7
交流なし	17.8	21.1	15.7	19.5	15.1	15.3	16.4	13.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対象数(n)	2,643	682	458	627	271	321	116	168

n以外はすべて%。 p<.001

### 3.2. 地域資源（情報v.s.資金）の教育研究活用

次に、大学教員が、地域のもつリソースを大学での教育研究にどの程度活用しているかをみると、比較的活用されているのは「地域の資料や情報」で、教育面・研究面それぞれ30%前後の教員が活用している。これら地域の5つのリソースを教育にも研究にも全く活用していない教員は全体の3割であり、残りの7割の教員が、何らかの地域資源を教育または研究のいずれかに活用している。

そこで、つぎに先の地域社会の要請への「協力」と、この地域資源の教育研究「活用」という2つの方向性を組み合わせて、大学教員の地域社会との交流がどの程度双方向的であるのかどうかをみた。

地域からの協力要請への「協力」については「県内+県外」「県内のみ」「県外のみ」「協力無し」の4類型に、また地域資源の「活用」については「教育+研究」「教育のみ」「研究のみ」「活用せず」の4類型にそれぞれまとめてみると、県内外からの協力要請に応じている教員ほど、同時に地域資源を教育・研究両方

に役立てている傾向がある。地域の協力要請に応じかつ地域資源を教育研究に活用しているような、「双方向交流型」の教員が23.0%に達している。逆に、地域の協力要請に応じないか、協力要請が無く、地域資源を教育にも研究にも活用していない「非交流型」の教員も対象全体の10.5%（「協力なし」の中での地域「利用せず」の比率は58.9%）ある（表4）。

表4 教員の地域との交流の双方向性

		地域資源の教育・研究での「活用」				合計	( )内は実数
		教育+研究	教育	研究	利用せず		
地域への協力要請	県内+県外	59.3	5.0	16.6	19.0	100.0	(973)
	県内のみ	44.0	9.1	15.2	31.6	100.0	(756)
	県外のみ	29.0	7.8	18.9	44.3	100.0	(334)
	協力なし	20.2	7.8	13.1	58.9	100.0	(450)
合計		43.7	7.1	15.9	33.3	100.0	(2513)

ともあれ、こうした個人レベルの交流のうち「活用」面について、地域資源の教育研究への活用頻度を、「人・物・情報・自然」と「資金」の二つに分けて、その要因を回帰分析した（表2参照）。

「人・物・情報・自然」を積極的に活用しているのは、教育学系、農学系、社会科学系、人文系、そして「地域交流が研究や教育に役立つ」と意味づけている教員である。他方、「資金」を積極的に活用しているのは工学系や「地域交流は研究資金調達のため」と意味づけている教員である。

なお、ここでも所属「大学」による独自の規定力は見られない。すなわち、大学の地域交流の基盤としての教員個人間の日常的な交流活動は、どの大学にも同じ程度に備わっているとみることができる。こうした基礎的な活動が、次に、大学組織としての活動にどう結びついているのかを検討しよう。

### 3.3. 大学組織レベルの活動を通しての地域交流

大学と地域社会との交流のうち、組織レベル、すなわち全学的あるいは個々の部局で組織され実施される大学開放事業などの、大学組織による地域交流活動について、ここでは過去一年間における教員のそれらへの参加経験を調べた。

主な活動事例としては、「公開講座」「高齢者対象のセミナー」などの講習会など、「体験入学」「高校生を対象とした大学説明会」小中学生のためのおもしろ科

学実験室などの開放事業、「近隣住民との交流会」「道路の雪かき運動」などの地域の一人としての活動、「企業との連絡協議会」「商工会議所」「県知事との懇談会」などの協議など、「地域経済研究会」「ハイテク研究会」など地域の行政・企業人との合同での研究会の開催、「市町村の保健まつりでの検診」「公衆衛生指導」「ミニ土木展（災害に強い街づくり技術）」などの専門的サービス提供など、広範囲の活動があげられている。

表5の通り、教員の約半数が開放事業への参加経験を持っている。すなわち、36.4%の教員が所属部局主催の活動に、また20.4%が大学全体の開放事業への参加経験を持つ。さらに、所属部局以外での開放事業へ参加した教員も12.5%程度存在する。その反面では、大学や部局が組織するどの開放事業へもまったく参加経験のない教員も約半数いる。

表5 大学主催の地域交流・開放事業への参加  
—大学別—

	全体	A1	A2	A3	B1	B2	B3	B4
参加した	51.4	50.4	51.5	49.2	58.8	51.2	61.5	45.8 *
大学全体	20.4	10.6	24.0	25.0	19.2	23.4	38.5	19.0 **
所属部局等	36.4	39.9	37.3	31.3	42.0	36.3	35.6	30.7 *
非所属部局	12.5	13.0	11.8	10.1	14.8	14.9	12.5	12.4
参加しなかった	48.6	49.6	48.5	50.8	41.2	48.8	38.5	54.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対象数	2,424	631	408	575	250	303	104	153

N以外はすべて%。 \*\* p<.01 \* p<.05

大学別にみると、B3、B1大学などの「地方国立大学」で部局単位での活動への参加者が多く、B3大学では大学全体で実施している事業への参加教員が多いのに対し、キャンパスが分散しているB1大学では所属部局実施の事業への参加教員が多い。

こうした組織を通しての交流活動は、それぞれの所属部局がどれほど積極的にそうした活動を組織するのかに左右される。そこでさらに、各大学の部局を分析単位として、集計データをもとにした重回帰分析を行った。その結果、専門分野比率と大学特性による有意な差異が見いだされた。人文科学系分野の教員比率が高い部局は、大学主催交流活動に、あまり参加していない。また、B3大学の各部局では、他の大学の各部局に比べて、いずれも大学主催の地域貢献活動にかなりコミットしていることが明らかになった。

先の教員個人の交流活動も踏まえて、これら地域貢献における大学の特性に注目してみると、全体として、教員の地域貢献は、主に所属大学・部局主催の開放事

業よりも、むしろ教員個人が地域からの協力要請へ対応することを通じておこなわれている。

特に、B4大学では大学主催活動よりも、地元県内からの協力要請に個人が対応する形での地域貢献をしている。他方、研究大学のA1、A3大学では県外からの協力要請に個人が対応している。これに対して、B2、B3大学は、県内の地域協力要請への対応もさることながら、特に大学組織自体としても地域交流を活発に仕掛けている様子が見える。

#### 4. 大学の地域社会への貢献についての評価と期待

国立大学における地域交流の実態を、3つの活動面から把握した。その結果、教員個人としての日常的な交流活動は活発に行われており、特に地域社会からの協力要請に対応するという形の活動は幅広く行われている。他方で、こうした地域からの要請に受け身的に対応する活動ではなく、教員の側から地域社会の教育研究資源を認知しそれを積極的に活用していくという能動的な活動に対しては、必ずしも肯定的な態度の教員ばかりではない。さらに、組織を通しての活動に対しては半数の教員は、全学や部局単位のどのレベルの公開、連携、交流事業にも関わっていない。

それゆえ、地域社会の一員としての大学の貢献の現状やその方向性については、教員の間で多様な意識の差があることが想定される。そこで、以下では、大学の地域貢献の評価と今後の期待について、これまでみてきた社会サービス機能とともに、地元の教育機会の供給や地域の産業の人材要請に応えるといった基本的な機能も含めて、総合的に検討してみよう。

##### 4.1. 現状の「教育機会・人材養成」機能v.s.

##### 将来の「生涯学習」「社会サービス」機能

現状の地域貢献の評価として、所属大学が「地域の進学機会」や「地域で活躍する人材の養成」、「地域の保健・医療・福祉への貢献」などの面では、「大いに貢献している」と、3割以上が回答している。対象の7国立大学は、教員の目からみて、これらの面での評価は比較的高い(表6)。

これに対して、「市民団体・ボランティアへの貢献」「職業人の再教育」などでは、半数以上の教員が「あまり貢献していない」「全く貢献していない」と回答しており、また「地域の文化の振興」「地域の政界・行政への貢献」についても評価は低かった。

同じ項目について、将来の在り方を組み合わせると、これまで貢献してきた機能・領域よりも、むしろ、これからの大学は、生涯学習的な機能や、教育・文化・

教養・福祉・ボランティアなどの領域に貢献すべきであると考える教員が多い。

表6 大学の地域貢献の評価と将来の在り方

	現状の評価	将来の在り方
	「大いに貢献している」	「もっと貢献すべき」
(%, n=2,672)		
地元の高校生の進学機会	51.5	32.9
地域で活躍する人材の養成	33.3	53.1
職業人の再教育	7.5	70.2
地域住民の教養の向上	13.7	55.1
地域の文化の振興	14.3	56.0
教育機関の活性化	16.5	57.2
国際交流	26.5	58.8
政界・行政	14.1	37.2
企業・産業	20.4	51.8
保健・医療・福祉	30.1	51.0
市民団体・ボランティア	4.3	53.8

##### 4.2. 「文化的貢献」と「経済社会貢献」の大学差

この貢献度の評価と期待については、個々の大学間で大きな差異がある。そこで、まず因子分析を行い、地域貢献の幅広い機能と領域について、2因子を抽出した。すなわち、第1因子は、文化・教養・教育・国際交流・ボランティア領域や、生涯学習機能についての貢献であり、ここでは「文化的」貢献とよび、第2因子は、教育機会・人材養成機能と行政・産業・医療領域での貢献であり、「経済社会的」貢献とよぶことにした。また、今後の在り方についても、同様の因子負荷をもつ2因子を抽出した。

図2 大学の地域貢献と将来への期待

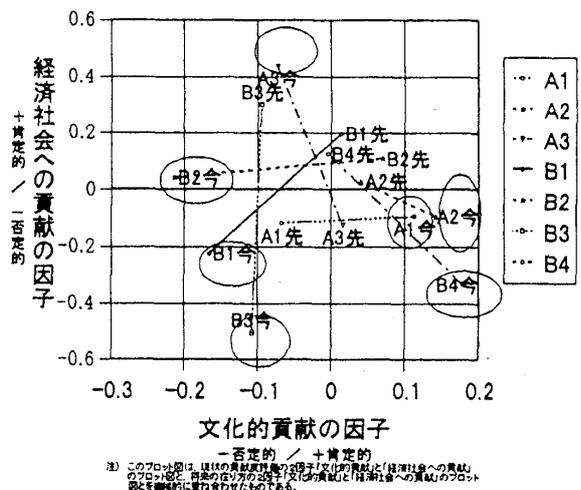


図2の、大学の地域貢献の現状と将来についての大学間比較をみると、「文化的貢献」と「経済社会への貢献」の現状評価については、有意な大学間の差異があり、A2、B4大学では、自校の文化的貢献が高いと評価しているのに対して、A3大学では経済社会への貢献が高いと評価している。将来の在り方については、前に述べたようにどの大学の教員も「文化的貢献」を期待しており、大学間の有意差はないけれども、「経済社会的貢献」は有意な差異がある。

B1、B3、B4の各大学では「経済社会」にもっと貢献すべきだと考えており、逆にこれまで高いレベルだったA3大学では、今後あまり重視すべきだとは考えられなくなっている。すなわち、文化的貢献については、大学教員が比較的共通に将来の方向として重要であり、また経済社会的貢献はそれとのバランスをとりながら発達させるべきであるという考え方を読みとることができる。

## 5. 個人・組織を通じた地域交流と大学の地域貢献

以上のように、大学の地域貢献の2つの因子（「文化貢献」「経済社会貢献」）をみると、これらの現状評価には大学間に差異がある。大学の地域貢献の基本には個人や組織を通しての交流活動があり、すなわち、いわば個人レベルでの地域交流の基盤が、どのようにして組織としての活動に展開し、また地域貢献への全学的な向性を確立できるのか、その点が問題となる。

### 5.1. 地域交流を通して展開する大学学問観

第1の要素は、教員個人にとっての地域社会との交流がどのような意義を持っているのか、またどのような制約をもっているのかという意識のレベルである。

すなわち、調査結果をみると、時間的制約が大きい中で、地域への関与に対する大学内外における適切な報酬システムが不在のまま、むしろ「地域へのサービス」精神、無報酬のボランティア的意識に支えられているとも見ることができる。

また、地域交流が大学の教育研究にとってどのような意味をもつのか、この大学学問観がどう形成されているのか、このことによって、大学全体としての地域社会との関わりに関する方向性も形成されるはずである。調査結果をみると、国立大学教員の多くは、企業との関わりや教員が地域に出かけることなどへの抵抗感をほとんど持っていない。しかしながら、人材養成や教育において地域性を高める方向に対しては否定的な意見が多く、さらに、地域との交流による学問が発展するという可能性については懐疑的な意見が多い。

特に工学系などでは、学問的な必然というよりも、むしろ研究資金の必要という動機から地域交流が進められることが多い。こうした志向が強い教員が多い大学においては、大学全体としての〈地域社会〉との交流においても、その特定の推進者もつ〈産学〉という枠組み・方向性の特性がより前面にでてくる可能性がある。工学系が発達し「経済社会貢献型」の地域交流が盛んな研究大学A3などのケースがこれにあたる。

逆に、教育学系や保健学系、社会科学系では、他の分野よりも地域との交流を通じた学問の新展開についての可能性を肯定する傾向があり、こうした教員が大学全体の地域交流推進における推進集団となっているばあいは、大学と地域社会との交流において、〈福祉・市民〉などの領域がクローズアップされる。「文化貢献型」のA2やB4などで、大学文科系教員を含めて、地域理念や産官学の研究会など日常的な地域関係者との交流を通して「地域交流のノウハウとビジョン」を形成しているという評価のケースがこれにあたる。

### 5.2. 地域交流の窓口とその担い手

地域共同研究センターなどの大学と地域社会との交流窓口は、すでに多くの国立大学に配置されている。現状を見る限り、依然として工学系を中心とする交流窓口にとどまっている。それは、これまでの大学に期待されてきた「経済社会貢献型」の地域貢献に対しては好都合ではあるけれども、むしろ多くの教員が期待している「文化貢献型」とのバランスを備えた国立大学へと転換していくためには、質的な転換が求められるのではないかと。すなわち、一方でこうした先導的な試みを進めるとしても、それは、特定領域だけの交流を深めるのではなく、むしろ地域社会との交流のノウハウを他の分野まで広げることこそが重要である。この広がりが出てはじめて、大学全体としての交流へのヴィジョンが形成され、また個々の教員がすでに実態として幅広く展開している地域交流が、大学のミッションの中で相応に評価されることになる。

どのような分野から地域社会との交流が広がり深まっていくのか、それは、どのようなメンバーが中心となって、この窓口活動とネットワークの形成を推進していくかに関わっている。大学の構成員の日常的な交流の基盤の解明と、組織としての公式の方向性についての検討とを、総合的に進めていくことが必要である。

また、大学の発展の将来についても、個人としての方向性の集積が大学の組織としての方向性に相乗的に作用していくのかどうか、大学間の取り組みの方向やその充実度・貢献度の差が今後さらに大きくなっていく可能性を指摘することができよう。